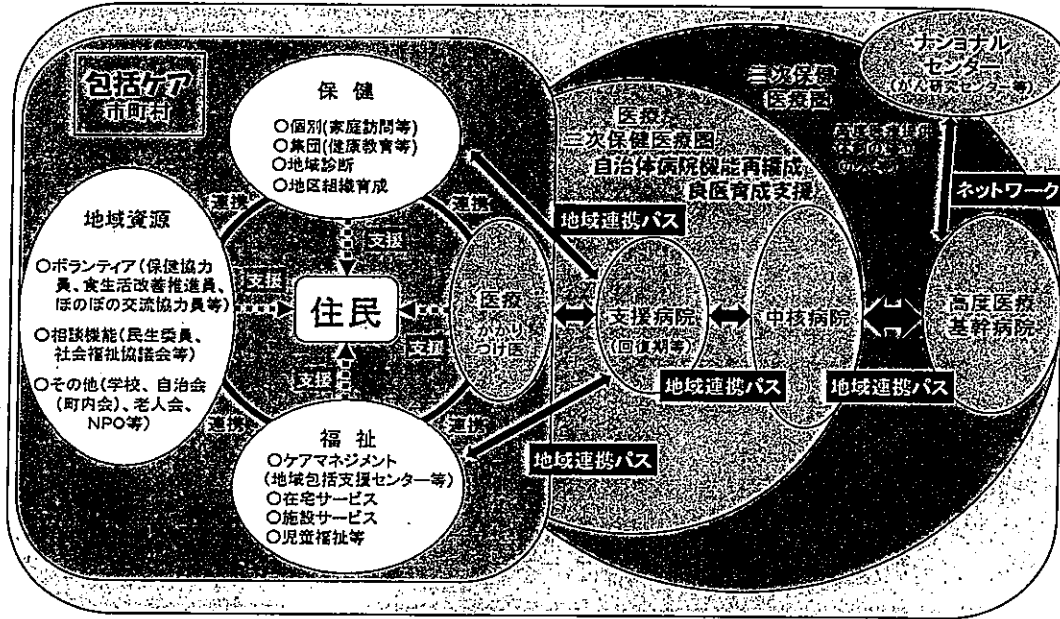


## 地域包括ケアの推進に関する各県の支援体制

- 地域を支える保健・医療・福祉包括ケアシステム【青森県】 1 ページ
- 岩手県地域包括ケア推進会議の設置について 3 ページ
- 宮城県地域包括ケア推進協議会 5 ページ
- 秋田県医療・介護・福祉連携促進協議会について 9 ページ
- 健康長寿で安心して住み続けることができる山形県の  
実現に向けた推進本部の設置について 11 ページ
- 平成 28 年度の各保健福祉事務所の関係協議会の実施  
体制（予定）【福島県】 13 ページ



# 地域を支える保健・医療・福祉包括ケアシステム



**【取組】**

全ての住民を対象とし、お腹の中の赤ちゃんから亡くなるまでの全てのライフステージにおいて、支援を要する住民に包括的なサービスを提供するとともに、個々のケースの支援の過程から地域全体の健康づくりや介護予防等につなげ、住民を、支援を要する状態にしないことに取り組みます。

**【具体的施策】**

- ・ 全市町村と個別に包括ケアシステムに係る懇談会を実施し、県と市町村が地域の健康課題を共有することで、市町村における予防を重視した包括ケアシステムの取組を支援します。
- ・ 包括ケアシステムの中核を担う保健師等の人材育成のため、各種研修を実施します。
- ・ 二次保健医療圏ごとに「地域保健・医療・福祉包括ケアシステム推進会議」を設置し、市町村の取組を推進するため、地域の実情を把握し、必要な調整、助言、指導を行います。
- ・ 全県レベルの「青森県保健・医療・福祉包括ケアシステム推進協議会」を設置し、取組の推進や関係機関・団体の連携方策に関することを協議検討します。
- ・ 市町村との懇談会等から取組の推進に関する課題を把握し、全県レベルでの方向性の検討や普及啓発を行います。

**【達成目標】**

指標名	現状	目標 (平成29年度)
市町村包括ケア会議(責任者レベル)において政策の形成まで行う市町村数	—	40市町村

青森県保健・医療・福祉包括ケアシステム推進協議会構成団体

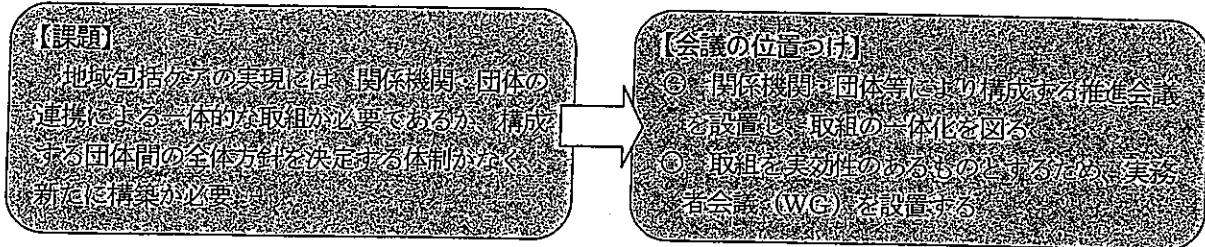
団 体 名	委 員
青森県医師会	各団体の推薦
弘前大学医学部	
全国自治体病院協議会青森県支部	
青森県歯科医師会	による者
青森県薬剤師会	
青森県看護協会	
青森県栄養士会	
青森県老人保健施設協会	
青森県理学療法士会	
青森県作業療法士会	
青森県社会福祉協議会	
青森県老人福祉協会	
青森県社会福祉士会	
青森県介護福祉士会	
青森県国民健康保険団体連合会	
市町村保健師代表	
市町村ケアマネジメント実務者代表	

17名

# 岩手県地域包括ケア推進会議の設置について

## ■1 目的

本県の実状に合った地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域包括ケアシステムの5要素（医療・介護・予防・生活支援・住まい）に関係する団体を構成員とする推進会議を設置  
〔推進会議／実務者会議（ワーキンググループ）〕



### ◇ 実務者会議（ワーキンググループ）のイメージ

関係機関・団体の連携による具体的な市町村支援のための実務者による会議を設置。  
介護保険制度改正のテーマ（以下の5つ）を中心に実務者による連携を推進。

#### ア サービスの充実

- ① 在宅医療・介護連携推進（在宅医療、介護、看取り など）
- ② 認知症対策推進（初期集中支援チームの設置支援、地域支援推進員の活動の充実 など）
- ③ 地域ケア会議推進（多職種連携、個別事案の検討から地域課題の把握と対応検討に結びつけるための支援 など）
- ④ 生活支援サービス充実強化（高齢者が「支え手」となることによる介護予防の推進・リハ職の活用、生活支援のための多様なサービスの育成・創出 など）

#### イ 重点化・効率化

- ⑤ 住まい対策（介護保険施設の整備、高齢者の住まいの確保 など）

## ■2 会議の位置づけ

### (1) 推進会議（構成：各団体自薦）

- ・県内の地域包括ケアシステム構築における取組状況の把握
- ・各構成団体における地域包括ケアシステム構築に向けた取組みの情報共有・連携

### (2) 実務者会議（構成：各団体事務担当者）

- ・推進会議に係る議題の整理
- ・情報共有・連携に係る実務的な調整
- ・推進会議の日程管理 等

## ■3 構成機関・団体（21団体）

### 【医療】

1. 県医師会
2. 県歯科医師会
3. 県薬剤師会
4. 県看護協会

### 【予防】

5. リハビリテーションセンター
6. 県理学療法士会
7. 県作業療法士会
8. 県言語聴覚士会

### 【介護】

9. 県社協（高齢協）
10. 老健協岩手県支部
11. 県G.H協会
12. 県介護支援専門員協会

### 【行政等】

18. 市長会
19. 町村会
20. 県
21. いきいき岩手支援財団

### 【見守り・生活支援】

13. 県社協
14. 県老人クラブ連合会
15. 生協連

### 【住まい】

16. 有料老人ホーム関係者
17. サービス付き高齢者住宅関係者

## 岩手県地域包括ケア推進会議 委員名簿

		団体名
1	医療	一般社団法人 岩手県医師会
2		一般社団法人 岩手県歯科医師会
3		一般社団法人 岩手県薬剤師会
4		公益社団法人 岩手県看護協会
5	予防	公益財団法人 いわてリハビリテーションセンター
6		一般社団法人 岩手県理学療法士会
7		一般社団法人 岩手県作業療法士会
8		岩手県言語聴覚士会
9	介護	社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会 高齢者福祉協議会
10		一般社団法人 岩手県介護老人保健施設協会
11		岩手県認知症高齢者グループホーム協会
12		岩手県介護支援専門員協会
13	見守り・ 生活支援	社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会
14		一般財団法人 岩手県老人クラブ連合会
15		岩手県生活協同組合連合会
16	住まい	有料老人ホーム (介護付き有料老人ホーム やすらぎ)
17		サービス付き高齢者住宅 (サービス付き高齢者向け住宅 ゆうあいの街)
18	行政等	市長会
19		町村会
20		公益財団法人 いきいき岩手支援財団
21		岩手県

# 宮城県地域包括ケア推進協議会

## 目的

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが一体的に提供される「地域包括ケア」の全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携・協力し、一体となって推進していくため、「宮城県地域包括ケア推進協議会」を設立しました。

## 目指すべき姿

宮城県内のすべての地域において、安心して暮らすことができるよう地域の実情に応じた地域包括ケア体制が実現されることとしています。



## 事業内容

- 県内の関係機関、団体等が連携・協力に向けて協議
- 地域包括ケア体制構築に向けたアクションプランの策定と事業の推進

## アクションプラン

専門委員会での検討結果をもとに、目指すべき方向性や、6つのプロジェクト事業の具体的な内容などを取りまとめたものです。

## 推進協議会の設立

平成27年7月29日に、関係機関46団体により設立総会を開催しました。

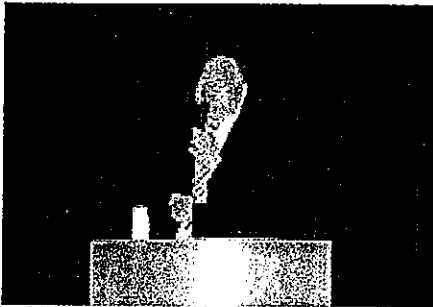
総会では、発起人である宮城県、宮城県医師会、宮城県社会福祉協議会、宮城県市長会、宮城県町村会の5団体の長から決意の言葉をいただき、協議会が目指すべき方向性や、今後3年間で取り組む「アクションプラン」が承認されました。



## 推進協議会設立記念シンポジウム

「宮城県地域包括ケア推進協議会設立記念シンポジウム」を平成27年8月27日に開催しました。

全国でも先進的な取組を行っている「京都地域包括ケア推進機構」の設立に携わった井上基様の基調講演と、5つの専門委員会の委員の方々に御参加いただいたパネルディスカッションを行いました。



(基調講演の様子 井上基様)

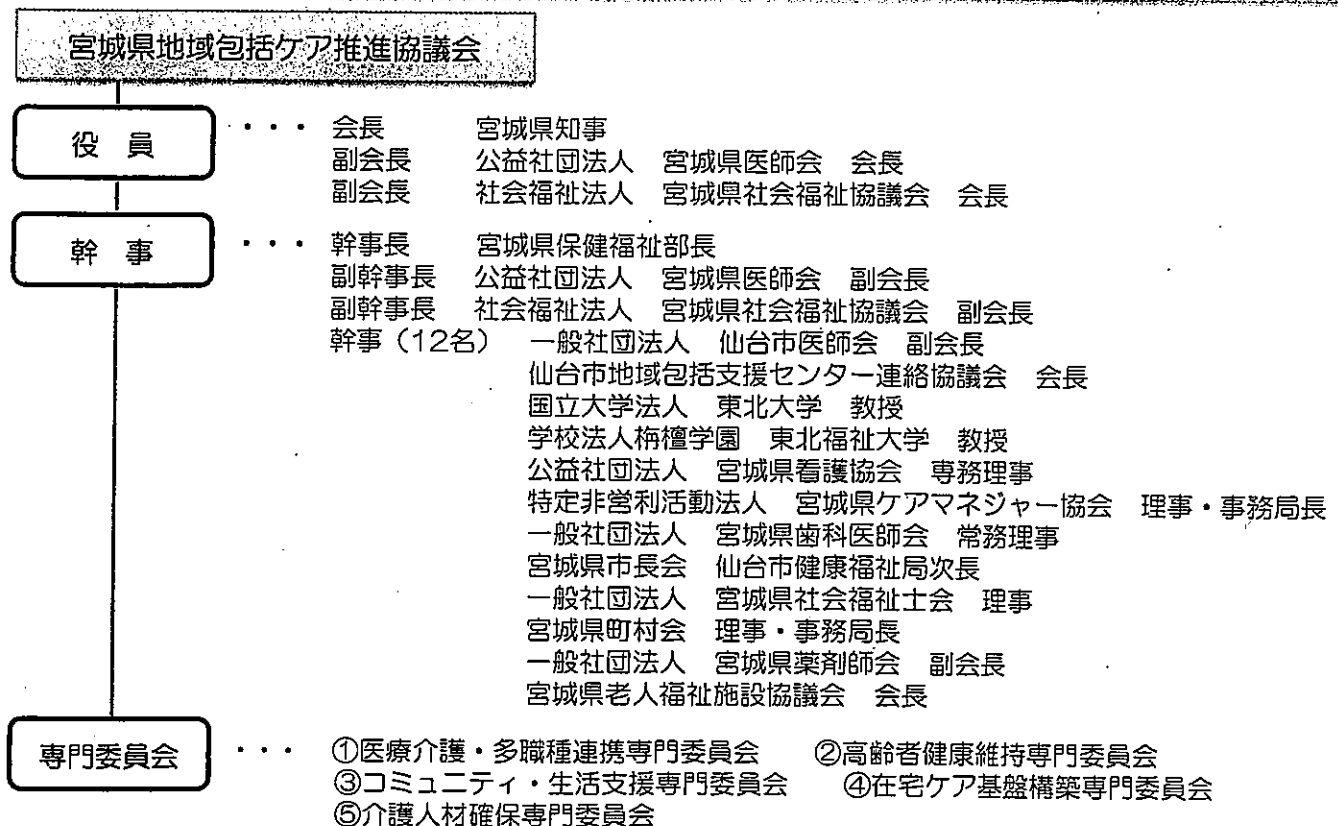


(パネルディスカッションの様子)



## 構成

(平成27年7月29日現在)





# 構成団体及び専門委員会の構成

	団体名	①連携	②健康	③生活	④基盤	⑤人材
1	公益財団法人 介護労働安定センター宮城支部					○
2	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター			○		
3	一般社団法人 仙台市医師会	○			○	
4	仙台市地域包括支援センター連絡協議会	○	○	○		
5	仙台市民生委員児童委員協議会			○		
6	一般社団法人 仙台市薬剤師会	○				
7	仙台市老人福祉施設協議会				○	○
8	仙台弁護士会			○		
9	特定非営利活動法人 せんだいみやぎNPOセンター			○		
10	国立大学法人 東北大学		●			
11	学校法人 梅檀学園 東北福祉大学	○				●
12	特定非営利活動法人 日本健康運動指導士会宮城県支部		○			
13	公益社団法人 認知症のひとと家族の会宮城県支部				○	
14	公益社団法人 宮城県医師会	●	○		○	
15	公益社団法人 宮城県栄養士会		○			
16	一般社団法人 宮城県介護福祉士会	○				○
17	宮城県介護福祉士養成施設協会					○
18	公益社団法人 宮城県看護協会	○				○
19	特定非営利活動法人 宮城県ケアマネジャー協会	○			○	
20	宮城県言語聴覚士会	○	○			
21	一般社団法人 宮城県作業療法士会	○	○			
22	一般社団法人 宮城県歯科医師会	○	○			
23	一般社団法人 宮城県歯科衛生士会		○			
24	宮城県市長会	○	○	○	○	○
25	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会			●		○
26	一般社団法人 宮城県社会福祉士会	○		○		○
27	宮城県商工会議所連合会			○		
28	宮城県商工会連合会			○		
29	公益社団法人 宮城県シルバー人材センター連合会			○		
30	宮城県生活協同組合連合会			○		○
31	公益社団法人 宮城県精神保健福祉協会				○	
32	宮城県地域包括・在宅介護支援センター協議会	○	○			
33	宮城県町村会	○	○	○	○	
34	特定非営利活動法人 宮城県認知症グループホーム協議会				○	○
35	宮城県病院協会	○				
36	宮城県訪問看護ステーション連絡協議会	○			○	
37	宮城県民生委員児童委員協議会			○		
38	一般社団法人 宮城県薬剤師会	○				
39	一般社団法人 宮城県理学療法士会	○	○			
40	宮城県臨床心理士会		○			
41	公益財団法人 宮城県老人クラブ連合会			○		
42	宮城県老人福祉施設協議会				●	○
43	宮城県老人保健施設連絡協議会	○				○
44	みやぎ小規模多機能型居宅介護連絡会				○	○
45	公立大学法人 宮城大学		○			
46	宮城県	○	○	○	○	○
	団体数	21	16	16	13	15

※1 ●は専門委員会委員長

※2 各専門委員会の名称 ①医療介護・多職種連携専門委員会、②高齢者健康維持専門委員会、③コミュニティ・生活支援専門委員会、④在宅ケア基盤構築専門委員会、⑤介護人材確保専門委員会

## 地域包括ケア体制の構築に向けたこれまでの取組

- 平成26年5月31日 県内市町村長を対象にトップセミナー開催
- 平成26年6月4日 「宮城県地域包括ケア推進協議会準備委員会」設置 総会開催（参画団体38団体）
- 平成26年7月 } 各専門委員会開催
- 平成27年1月 }
- 平成26年9月3日 市町村担当部課長との意見交換会
- 平成27年2月4日 定期巡回・随時対応サービス普及促進フォーラム（介護事業者向け普及啓発）
- 平成27年2月18日 幹事会開催
- 平成27年7月29日 「宮城県地域包括ケア推進協議会」設立 総会開催（参画団体46団体）
- 平成27年8月27日 「宮城県地域包括ケア推進協議会」設立記念シンポジウム（一般県民向け普及啓発）

# アクションプランの概要

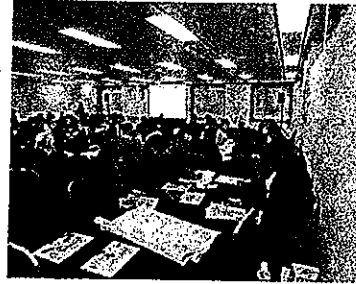
## 宮城らしい地域包括ケア体制を構築していくためのプロジェクト

### 取組1: 医療・介護基盤の確保

#### 「在宅医療・訪問看護推進」プロジェクト

在宅医療を促進していくために、在宅医療に従事する医師や看護師を確保するとともに、偏在を是正するための取組を進めていきます。また、24時間切れ目のないサービスが提供されるよう普及啓発などを行います。

(多職種人材育成研修会の様子)



### 取組2: 多職種連携体制の確立

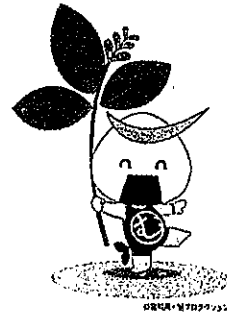
#### 「多職種連携」プロジェクト

在宅医療での様々な場面に応じて、医療・介護の連携の場の構築、情報共有と相互理解、マネジメント機能の強化などを行います。

### 取組3: 高齢者の健康維持・増進

#### 「介護予防・リハビリテーション推進」プロジェクト

健康づくりや生活機能等の向上のための環境を整え介護予防の取組を推進するとともに、リハビリテーション専門職等を活用した自立支援の取組などを行います。



「アニムすび丸 介護予防PRバージョン」

### 取組4: 生活支援サービスの充実及び住まいの確保

#### 「地域支え合い」プロジェクト

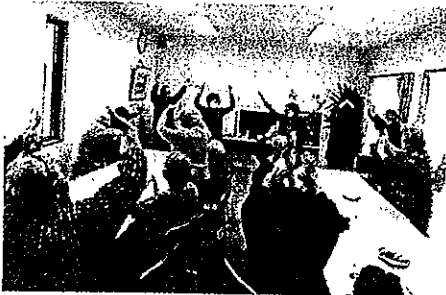
災害公営住宅などで地域コミュニティを構築していくための支援や地域活動の推進、また、高齢者の見守り・生活支援など地域の支え合い体制の構築に向けた取組などを行います。

### 取組5: 認知症対策の推進

#### 「認知症対策推進」プロジェクト

認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、サポート体制の構築や交流の場の創設などの取組を行います。

(認知症カフェの様子)



### 取組6: 介護人材の確保

#### 「介護人材確保」プロジェクト

今後利用の増加が見込まれる介護保険サービスなどの担い手となる人材を確保するために、環境整備や情報発信などの取組を行います。

## 宮城県地域包括ケア推進協議会

事務局：宮城県保健福祉部長寿社会政策課 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1  
電話 022-211-2552 FAX 022-211-2596 E-mail choui@pref.miyagi.jp

# 秋田県医療・介護・福祉連携促進協議会について

## 1 設置の背景

### <課題>

- ・県と関係団体との間で、地域包括ケアシステム構築に関する協議の場がなく、方向性の一致が図られない。
- ・県から医療・介護・福祉等の関係者に対する地域包括ケアシステム構築の重要性に関する働きかけが足りない。

### <対応>

地域包括ケアシステムの構築や在宅医療・介護連携など、多職種間で連携を要する事項について、県として方向性や課題解決に向けた取組等を検討する「協議の場」が必要である。

## 2 設置目的

高齢者等の地域での生活を支えるため、医療・介護・福祉の連携を進めながら、日常生活に必要なサービスを提供する体制づくりを進めること（H25.7.30設置）。

## 3 協議会の構成及び所掌事項

### 秋田県医療・介護・福祉連携促進協議会 (県レベルでの連携方策等の検討)

- 医療・介護・福祉の連携促進に関すること
- 地域包括ケアシステムの構築及び機能強化に関すること

<構成> 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、  
県看護協会、県介護支援専門員協会、  
県地域包括・在宅介護支援センター協議会、  
県老人福祉施設協議会、県社会福祉協議会、  
学識経験者 など13名

### ※参考

### 地域の連携促進協議会

(振興局単位:地域レベルでの  
連携方策等の検討)

- 各地域の連携促進の方向性  
や多職種連携・普及啓発に向  
けた取組等の検討

<構成> 各地域の医療・介護・  
福祉の関係者及び市  
町村担当者



## 4 今後の展開

### 「医療・介護・福祉連携促進協議会報告書」(H25.12)

- ・医療・介護・福祉の関係団体や市町村、県などの具  
体的な取組事項や方向性の明示

### 各職域・団体等の主体的活動に反映

- 県医師会「在宅医療推進協議会」  
県介護支援専門員協会と県薬剤師会と  
の相互交流（研修会等）など

### <連携強化に向けて検討すべき事項>

- ・地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組支援  
(市町村ごとの特徴や課題の把握、市町村職員の意  
識の向上(役割の認識)等)
- ・関連事業の実施と成果検証、次年度のあり方を検討
- ・全体的な施策方策を実施するためのしくみづくりの検討
- ・制度的な課題の整理(必要に応じて国等へ提案)  
など

### <協議会での検討等>

- ・各団体等の取組等についての情報共有
- ・関連事業の成果検証、次年度のあり方  
を検討
- ・多職種連携に関するコンセンサスの  
形成
- 全県レベルの各団体の連携強化  
各団体の主体的活動に反映

秋田県医療・介護・福祉連携促進協議会 委員名簿

(任期：平成27年7月30日～平成29年7月29日)

氏名	所属・役職	備考
安達 隆	三種町社会福祉協議会 事務局次長兼地域福祉課長	
伊藤 伸一	秋田県医師会 常任理事	
小笠原 真澄	秋田県医師会 理事	
岡部 博	秋田県老人福祉施設協議会 副会長	
菊地 富貴子	秋田県看護協会 訪問看護部長	
小玉 弘之	秋田県医師会 常任理事	
佐々木 繁	秋田県社会福祉協議会 常務理事	
柴田 博	秋田看護福祉大学看護福祉学部社会福祉学科 教授	
菅原 則次	潟上・南秋けあねっと 管理者	
鈴木 文登	秋田県歯科医師会 専務理事	
福本 雅治	秋田県介護支援専門員協会 会長	
安田 哲弘	秋田県薬剤師会 専務理事	
米谷 充	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会 会長	

(50音順)

# 健康長寿で安心して住み続けることができる山形県の実現に向けた推進本部の設置について

平成27年4月1日  
山形県

## 地域包括ケアシステム

住み慣れた地域において、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービス等が切れ目なく提供できる体制

## 健康長寿安心やまがた推進本部 設立趣旨

県、市町村及び関係団体が、「健康長寿で安心して住み続けることができる社会の実現」に向けた、施策の推進の方向性について理解を共有しながら、相互に連携・協働して活動を展開し、県民運動に繋げるための推進母体を設置する（地域包括ケアシステムの実現を目指すもの）

## 高齢者を取り巻く現状

### 地域包括ケアに関する状況

- 団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年(平成37年)までには構築すべきもの
- 様々な課題を抱えており、順調に進んでいるとはいえない状況

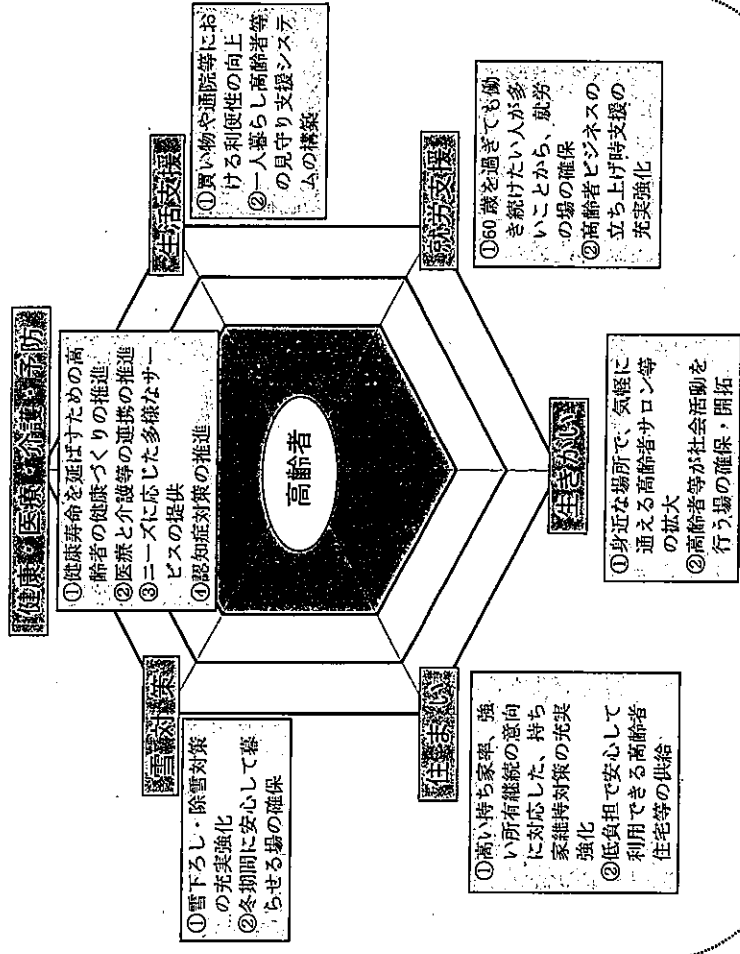
### 高齢者定住に関する状況

- 県外転出者数は、概ね年間800人前後で推移
- 県外転出準備者約2万人(60歳以上(人口約42万人)で県外へ移りたいと考えている者の割合4.5%)
- 県外に移りたい理由は、暮らし支援や買い物・通院等の交通対策、就業など

### 寿命・介護に関する状況

- 平均寿命の全国順位は、男性で9位、女性で28位(平成22年)
- 健康寿命の全国順位は、男性で15位、女性で20位(平成22年)
- 要介護認定率は、全国24位(平成25年)

## 安心して住み続けるための課題



## 健康長寿安心やまがた推進本部

- 本部長: 山形県知事
- 副本部長: 健康福祉部長
- 構成: 県、市町村及び関係団体(保健医療、福祉、介護保険、高齢者、暮らし支援、就業支援の各分野)

### 健康長寿安心やまがた推進本部地域協議会

- 医療と介護の連携に向けた取組支援

※村山、最上、置賜、庄内の4地域に設置

### 市町村推進体制

- 医療と介護の連携の推進
- 生活支援と介護予防の推進
- 認知症施策の推進
- 地域ケア会議の充実
- 市町村老人保健福祉計画・介護保険事業計画の策定

連携

## 健康長寿安心やまがた推進本部の構成団体

(順不同)

- 1 一般社団法人山形県医師会
- 2 一般社団法人山形県歯科医師会
- 3 一般社団法人山形県薬剤師会
- 4 公益社団法人山形県看護協会
- 5 公益社団法人山形県栄養士会
- 6 一般社団法人山形県理学療法士会
- 7 一般社団法人山形県作業療法士会
- 8 山形県歯科衛生士会
- 9 山形県言語聴覚士会
- 10 山形県食生活改善推進協議会
- 11 山形県訪問看護ステーション連絡協議会
- 12 社会福祉法人山形県社会福祉協議会
- 13 山形県民生委員児童委員協議会
- 14 社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会
- 15 一般社団法人山形県手をつなぐ育成会
- 16 山形県精神保健福祉会
- 17 一般社団法人山形県老人福祉施設協議会
- 18 山形県老人保健施設協会
- 19 山形県地域包括・在宅介護支援センター協議会
- 20 一般社団法人山形県介護支援専門員協会
- 21 一般社団法人山形県社会福祉士会
- 22 一般社団法人山形県介護福祉士会
- 23 公益財団法人山形県生涯学習文化財団
- 24 公益社団法人山形県シルバー人材センター連合会
- 25 一般社団法人山形県老人クラブ連合会
- 26 一般社団法人山形県銀行協会
- 27 山形県商工会議所連合会
- 28 山形県商工会連合会
- 29 山形県中小企業団体中央会
- 30 山形県生活衛生同業組合団体協議会
- 31 公益社団法人日本青年会議所東北地区山形ブロック協議会
- 32 日本労働組合総連合会山形県連合会
- 33 山形労働局
- 34 山形県農業協同組合中央会
- 35 山形県消費生活団体連絡協議会
- 36 山形県生活協同組合連合会
- 37 山形県婦人連盟
- 38 山形県PTA連合会
- 39 認定特定非営利活動法人山形創造NPO支援ネットワーク
- 40 一般社団法人山形県建設業協会

# ○平成28年度の各保健福祉事務所の関係協議会の実施体制(予定)

〔福島県〕

・H27年度からの変更点:①相双保健福祉事務所から4会議へ再編  
②地域医療構想調整会議は構想区域に合わせた調整を要する。・予算額:地域医療構想調整会議開催経費を除く

H27.10.30 平成27年度第3回福島県医療介護総合推進協議会



※1 点線囲みの協議会は、議題の一つとして協議。  
※2 いわき市も、H27年度から「地域包括ケア推進会議」を設置。(実務者レベルの退院調整作業部会等含む)

## 福島県高齢者福祉施策推進会議委員 名簿

NO	所属等	役職等	委員名	備考
1	国立大学法人福島大学行政政策学類	教授	鈴木典夫	学識経験
2	公立大学法人福島県立医科大学看護学部	教授	高瀬佳苗	学識経験
3	一般社団法人福島県医師会	常任理事	常盤峻士	保健医療
4	一般社団法人福島県歯科医師会	会長	金子 振	保健医療
5	一般社団法人福島県薬剤師会	副会長	長谷川 祐一	保健医療
6	公益社団法人福島県看護協会	会長	高橋京子	保健医療
7	一般社団法人福島県病院協会	常任理事	松村耕三	保健医療
8	一般社団法人福島県老人保健施設協会	会長	本間達也	保健医療
9	社会福祉法人福島県社会福祉協議会老人福祉施設協議会	副会長	佐野弘一	福祉
10	福島県地域リハビリテーション協議会	副会長	長谷川 敬一	保健医療
11	公立大学法人福島県立医科大学介護予防市町村支援委員会	委員長	安村誠司	保健福祉
12	社会福祉法人福島県社会福祉協議会	事務局長	安部光世	福祉
13	一般社団法人福島県介護支援専門員協会	副会長	菊地健治	福祉
14	公益財団法人福島県老人クラブ連合会	副会長	渡部京子	被保険者等
15	福島市長寿福祉課	課長	早尾公一	保険者
16	富岡町健康福祉課	課長	猪狩 隆	保険者
17	公益社団法人認知症の人と家族の会福島県支部	代表	佐藤和子	被保険者等
18	一般社団法人福島県介護福祉士会	会長	小山田米子	福祉
19	社会福祉法人福島県社会福祉協議会地域包括・在宅介護支援センター協議会	委員	野田幸利	福祉
20	特定非営利活動法人福島県認知症グループホーム協議会	会長	森 重勝	福祉
21	福島県訪問看護連絡協議会	会長	門馬君江	保健医療

任期:H27.6